

平成26年度 重点施策推進方針

平成25年10月18日
予算編成会議決定

- I 基本的な現状認識
- II 施策重点化の視点
- III 重点的に取り組む施策等
- IV 重点施策等の推進に当たって

I 基本的な現状認識

- 平成22年度にスタートした「ふるさと秋田元気創造プラン」（現行プラン）については、「5つの重点戦略」と「4つの横断的な取組」を掲げ、その推進を図ることにより、「4つの元気」の実現を目指して取り組んできた。今年度は、推進期間の最終年度となることから、来年度に向け、新たな県政運営指針となる「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」を策定することとしている。
- 現行プランの推進期間においては、東日本大震災や歴史的な円高等の影響を受けつつも、経済・雇用対策を機動的かつ切れ目なく実施したほか、高速交通体系の整備や東アジアとの交流をはじめ、リーディング産業の育成、農林漁業の構造改革、医療福祉の充実、少子化対策など、本県の将来の発展や県民の安心につながる土台づくりを進め、一定の成果を上げたところである。
- 一方で、人口減少や少子高齢化の進行、産業経済活動の維持や所得の向上、働く場の確保など、本県が抱える基本課題については、一朝一夕には解決が難しいものが多く、依然として厳しい状況に置かれている。
- 特に、人口減少については、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によれば、平成32年までに100万人を割り込み、その後、平成52年には70万人を切るものと予測されており、人口減少がこのまま進行した場合、地域活力の衰退や県経済の規模縮小など、様々な影響が懸念されているところである。
- 県内経済については、個人消費が全体として底堅く推移しているほか、製造業では、緩やかな持ち直し傾向が続いているものの、海外景気の下振れ等の不安要因があるほか、消費税率引上げによる影響が懸念されるなど、依然として厳しい状況にある。
- 雇用については、8月の有効求人倍率が前月と同水準となるなど、ここ数カ月間は、ほぼ横ばいの傾向で推移しているが、全国との格差は縮まっていない。
- また、こうした基本課題に加え、東日本大震災を契機とした地震・津波対策や多発する豪雨災害への対応の見直しなど、県民生活の安全・安心の確保に向けて、地域防災力の強化が求められている。

Ⅱ 施策重点化の視点

基本的な現状認識を踏まえると、今後は、県民生活の安全・安心の確保と併せ、人口減少社会における産業経済の規模と雇用の維持・拡大を図っていくことが重要であることから、来年度は、次の2つの視点に立って、施策の重点化を行う必要がある。

1 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」の推進

○ 新プランによる元気の創造

新たな県政運営指針となる「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」では、次の3つの基本方針に沿った施策を総合的に展開することによって、本県の元気を創造していくこととしている。

《基本方針》

- (1) 「付加価値と生産性の向上による県外への売り込みの強化」
より付加価値の高いものを作るとともに、生産性の向上を図り、それを県外に積極的に売り込む。
- (2) 「交流人口の拡大と県内流動の促進による県内消費の拡大」
地域資源を活用し、県外から人を呼び込むとともに、県内流動の推進により県内消費の拡大を図り、地域経済を活性化させる。
- (3) 「人と地域の安全・安心の確保」
健康で、安全・安心に暮らせる県民生活の実現と、本県の将来を支える人材の育成を図るとともに、人口減少・少子高齢化に対応した地域づくりを進める。

○ 元気創造に向けた戦略の推進

基本方針に沿って、より確かな元気の創造につなげていくためには、本県が有するハード・ソフトの資源を余すところなく活用し、次の6つの戦略に基づく施策を重点的、かつ効果的に推進していくことが必要である。

《6つの戦略》

- 戦略1：産業・エネルギー戦略（仮称）
- 戦略2：農林水産戦略（仮称）
- 戦略3：観光・交通戦略（仮称）
- 戦略4：健康・医療・福祉戦略（仮称）
- 戦略5：教育・人づくり戦略（仮称）
- 戦略6：人口・協働戦略（仮称）

○ 防災力の強化・災害対策

戦略以外では、東日本大震災や豪雨災害の教訓を踏まえ、様々な災害から県民の生命や身体、財産を守るため、新たな「秋田県地域防災計画」等に基づき、市町村と連携を図りながら地域防災力を早急に強化することが求められている。

2 経済・雇用対策の推進

県内の経済・雇用情勢は、一部で持ち直しの動きがあるものの依然として厳しい状況にあるほか、今後は消費税率引上げに伴う影響も懸念されることから、雇用の場を確保するため、引き続き経済・雇用対策を推進する必要がある。

Ⅲ 重点的に取り組む施策等

1 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」

新プランの初年度として、本県の先進性や優位性を最大限発揮しながら、「6つの戦略」に基づく施策を重点的に推進する。

また、東日本大震災や豪雨災害の教訓を踏まえ、防災対策を推進し、県民の安全・安心の確保を図るものとする。

戦略1：産業・エネルギー戦略（仮称）

■施策1 企業の経営基盤の強化と地場産業の振興

- ◆設備投資等の促進による生産性や技術競争力の向上
- ◆産業デザインに関する支援体制の強化 など

■施策2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

- ◆企業間連携・産学官連携による自動車部品の県内一貫生産と新技術開発の促進
- ◆異業種・同業種間における企業の連携体制の強化
- ◆秋田版スマートアグリ構想による先端的な農工連携と関連産業の振興 など

■施策3 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

- ◆洋上風力発電の導入に向けた調査研究の推進と送電網の整備に向けた取組の強化
- ◆地熱発電やシェールオイル採掘、メタンハイドレート開発の普及啓発
- ◆廃プラスチックや廃ガラス等の未利用資源の有効活用による事業化の促進 など

■施策4 海外取引の拡大と産業拠点の形成

- ◆企業の海外進出支援と県産品の販路拡大
- ◆本県の技術や農林水産物等の地域資源を活かした企業誘致の推進 など

■施策5 秋田の産業を支える人材の育成

- ◆情報関連産業や自動車関連産業など成長分野における企業の人材育成への支援 など

戦略2：農林水産戦略（仮称）

■施策1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

- ◆秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成
- ◆飼料用米をキーワードとした新たな県産牛ブランドづくり など

■施策2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

- ◆コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進
- ◆高品質・高収量を実現する地下かんがいシステムの整備 など

■施策3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

- ◆6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化
- ◆カット野菜等による産地立地型の1次・2次加工の促進 など

■施策4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- ◆農業法人等の経営発展・継承に向けたサポート体制の強化
- ◆担い手への農地集積・集約化の促進 など

■施策5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

- ◆被災地など、県外への木材製品の出荷促進や販売促進活動の強化
- ◆発電や熱利用など、木質バイオマスの利用拡大システムの構築 など

■施策6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

- ◆水産加工拠点施設の整備促進 など

戦略3：観光・交通戦略（仮称）

■施策1 ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進

- ◆マルチメディアミックス時代における効果的な情報交流と誘客手法の確立、観光客のニーズに合った受入環境の充実
- ◆県内流動の活性化と隣県等との広域連携の促進 など

- 施策 2 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大
 - ◆ 食品産業分野への異業種からの新規参入促進による裾野の拡大
 - ◆ マーケットや地域を明確にしたプロモーションの実施 など

- 施策 3 秋田の文化力の更なる向上と国内外への情報発信
 - ◆ 県民や民間団体と一体となった国民文化祭の実施、総合的な文化施設の整備構想の推進 など

- 施策 4 「スポーツ立県あきた」の推進
 - ◆ ジュニア期からの一貫指導体制の確立による競技力向上方策の推進と指導者の確保・育成
 - ◆ 国際規模のスポーツ大会の誘致等、スポーツによる交流人口の拡大など

- 施策 5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進
 - ◆ 県内高速道路の早期事業化及び整備促進
 - ◆ 大曲鷹巣道路など、地域高規格道路の整備区間等への格上げに向けた取組の強化 など

- 施策 6 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保
 - ◆ 国内・国際航空路線の充実と利用促進
 - ◆ 地域の実情に合った新しい地域公共交通体系の構築や、観光地間を結ぶルート等の新たな交通網の整備 など

戦略 4：健康・医療・福祉戦略（仮称）

- 施策 1 元気で長生きできる健康づくりの推進
 - ◆ ロコモティブシンドロームに関する普及啓発
 - ◆ 減塩、禁煙の促進等、生活習慣改善対策の推進
 - ◆ がん検診の受診率向上と検診実施体制の整備 など

- 施策 2 いのちと健康を守る医療環境の充実強化
 - ◆ 人口減少・高齢化を踏まえた医療機能や連携のあり方の検討と地域中核病院等の機能強化
 - ◆ 在宅医療の地域リーダーの育成や多職種によるチーム医療の推進
 - ◆ 医師総合支援センターによる医師の地域循環型キャリア形成システムの構築 など

■施策3 高齢者や障害者などを地域で支える体制づくり

- ◆医療・介護・福祉の連携によるサービス提供体制の構築
- ◆認知症疾患医療センターとかかりつけ医等の連携による認知症の早期発見・早期治療の促進
- ◆秋田県ひきこもり相談支援センターにおける相談等の実施とサポートステーションによる就業支援
- ◆研修等による福祉人材の確保・育成 など

■施策4 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進

- ◆家庭・職場・地域における気づきや見守り等の促進 など

戦略5：教育・人づくり戦略（仮称）

■施策1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

- ◆ふるさと教育を基盤とした小・中・高を貫くキャリア教育の充実 など

■施策2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成

- ◆生活集団や学習集団の少人数化による教育の展開
- ◆小・中・高一貫した授業改善、教員の授業力向上、英語を学ぶ環境整備 など

■施策3 豊かな心と健やかな体の育成

- ◆いじめ・不登校等の未然防止や相談体制の強化
- ◆指導者の育成等体育指導の充実と運動部の活力アップ など

■施策4 良好で魅力ある学びの場づくり

- ◆高校の統合等再編整備等による魅力ある学校づくりの推進
- ◆地域ぐるみで子どもを育む体制の充実 など

■施策5 学んだことを行動に結びつける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

- ◆県立美術館でのアートスクールなど、芸術・文化体験活動の推進
- ◆読書環境の整備や読書に親しむための気運の醸成 など

■施策6 高等教育の充実と地域貢献の促進

- ◆グローバル人材や技術系人材、地域医療等を担う人材を育成する大学等の支援、地域貢献活動の促進 など

■施策7 グローバル社会で活躍できる人材の育成

- ◆海外の高校との相互交流や留学支援、専門高校生の海外企業体験研修等の実施、青少年交流等の推進 など

戦略6：人口・協働戦略（仮称）

■施策1 秋田への定着、移住・定住の拡大

- ◆県外からの多様な人材確保のためのAターン支援機能の強化
- ◆秋田の魅力を体験する「お試し移住」の推進 など

■施策2 官民一体となった少子化対策の推進

- ◆「ベビーウェーブ・アクション」行動宣言の普及と実践の拡大、市町村等の創意工夫による地域の実情に応じたきめ細かな少子化対策の推進 など

■施策3 出会い・結婚支援の充実強化

- ◆「あきた結婚支援センター」の体制強化によるマッチングの充実 など

■施策4 子どもを産み・育てる環境の充実強化

- ◆仕事と子育ての両立支援に取り組む企業へのサポート強化 など

■施策5 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

- ◆高齢者の生活問題にきめ細かに対応する「秋田型地域支援システム」の構築
- ◆雪に強いまちづくりの推進や雪国の特性を生かした産業の振興 など

■施策6 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの再構築

- ◆自立プログラムの普及及び総合的なサポート体制の強化
- ◆地域コミュニティが協力しあう連携協定モデルの創出と普及 など

■施策7 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

- ◆子どもから高齢者まで、多世代協働による地域活動の促進 など

■施策8 県と市町村の協働の推進

- ◆市町村間の連携支援や市町村への機能支援の推進 など

基本政策：防災力強化・災害対策

新たな「秋田県地域防災計画」等に基づき、地震や津波、大雨等の災害発生時に、住民に対し、情報を確実かつ迅速に伝達する仕組みを構築するとともに、備蓄体制を整備するなど、地域防災力の強化に向けた施策を展開する。

また、河川や土砂災害防止施設等の整備、社会資本の老朽化対策や耐震化等により、災害に強い県土づくりを促進する。

2 経済・雇用対策

地域の雇用維持・創出を図るため、金融・資金対策や新規高卒者の県内就職支援等を推進するとともに、昨年9月から実施している緊急的な経済・雇用対策についても、引き続き、機動的に推進していく。

また、来年4月からの消費税率引上げについては、国の経済対策を注視しながら、本県に与える影響を分析し、的確な対策を講じる。

IV 重点施策等の推進に当たって

重点施策等の推進に当たっては、次の事項に留意して取組を進める。

1 的確かつ積極果敢なチャレンジ

本県の基本課題である人口減少がこのまま進行した場合、産業経済や福祉など、あらゆる分野に様々な影響を及ぼすことが懸念される。

人口減少社会にあっても、悲観的にならず、現状を精緻に分析するとともに、新たな発想のもと、様々な困難にも真正面から立ち向かい、積極果敢にチャレンジしていく。

2 「チーム秋田」による推進

課題解決に当たっては、県と市町村、企業、民間団体、県民が一体となって取り組むことが不可欠である。

このため、県民等に丁寧な説明を行うとともに、広く意見を聞きながら、県民等の理解と協力のもと、「チーム秋田」で一丸となって施策を推進していく。

3 確かな成果の追求

現行プランによる成果を土台に、本県の次なる飛躍に向けた新たな目標を掲げ、実効性のある施策展開を図り、より多くの県民が日々の暮らしに安心と豊かさを実感できるよう、確かな成果を上げていく。